

2021年度 事業の概況

■事業の概況

2021年度は経営3か年計画の初年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

わが国経済は、新型コロナウイルスの波状的な感染拡大により、経済活動が長期間にわたって制約され、景気が停滞しています。とりわけ、主要取引先である小規模事業者や中小企業の業況はいまだに低迷しており、本格的な回復軌道に転じるかどうかは、新型コロナウイルスの今後の感染状況に大きく左右されるものと見られ、国内経済がコロナ以前の水準にまで戻るには、まだ長い道のりを要するものと思われます。

当金庫においても、長引く超低金利政策のもと他金融機関との競合や預貸金利鞘の縮小などにより、本業における収益力が低下しているほか、余資運用利回りも低水準のまま推移するなど厳しい経営環境が続いていますが、今後も最大の財産である地域との絆を育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

2021年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,947億円（前年度比43億円、2.28%増）、期末残高が1,913億円（同1億円、0.08%減）、貸出金は平均残高が705億円（同5億円、0.83%増）、期末残高が714億円（同7億円、1.02%増）となりました。預金積金の平均残高は増加するも期末残高は減少しました。貸出金は平均残高、期末残高ともに増加しました。

有価証券は平均残高が518億円（同12億円、2.47%増）、期末残高が535億円（同15億円、3.06%増）、預け金は平均残高が844億円（同100億円、13.49%増）、期末残高が778億円（同3億円、0.49%減）となりました。

(2) 損益の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等が増加しましたが、利回り低下で貸出金利息収入が減少したほか、投資信託売却益等が減少したことで20億98百万円（前年度比31百万円減）となりました。

経常費用は、人件費・物件費等が減少したほか、国債等債券償還損や貸倒引当金等が減少したことで19億23百万円（同3億69百万円減）となり、経常利益1億75百万円（前年度は経常損失1億62百万円）となりました。

特別利益3百万円（同3百万円増）、特別損失21百万円（同21百万円増）、税引前当期純利益は1億56百万円（前年度は税引前当期純損失1億63百万円）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額△4百万円（同20百万円増）により、当期純利益は1億59百万円（前年度は当期純損失1億41百万円）となりました。

■事業の展望と課題

2021年度は協同組織金融機関である信用金庫の本領を発揮し、全ての取引先事業者への訪問活動などを実施し事業者の業況のきめ細やかな把握に努め資金繰りなどの支援に金庫一丸となって取り組んできましたが、いまだにコロナ収束が見通せない状況にあることから、2022年度も引き続き、営業地域の小規模事業者や中小企業に寄り添いながら、取引先の資金繰りを支え、ポストコロナの時代を生き抜くための事業継続・事業再構築・収益力改善などに関する課題解決の取り組みに全力を注ぎ、これまで以上に地域社会全体の成長に貢献していくことが求められています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、超低金利環境が続く中、当金庫の収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

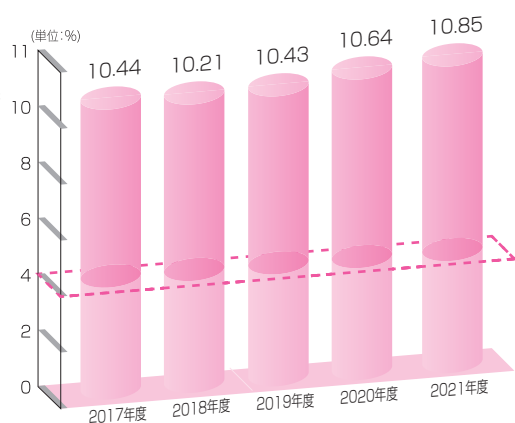


最近5年間の主要な経営指標

項 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	千円	2,374,170	2,155,760	2,362,111	2,130,135	2,098,986
業務純益	千円	301,539	98,497	270,981	19,680	191,481
経常利益	千円	218,962	134,265	181,219	△ 162,908	175,412
当期純利益	千円	91,864	123,687	107,872	△ 141,216	159,152
出資総額	百万円	675	676	678	679	677
出資総口数	千口	13,515	13,525	13,563	13,581	13,559
純資産額	百万円	7,140	7,628	7,287	7,573	6,837
総資産額	百万円	191,675	193,115	192,422	206,856	208,832
預金積金残高	百万円	181,526	182,441	182,335	191,482	191,327
貸出金残高	百万円	68,699	68,731	68,008	70,731	71,452
有価証券残高	百万円	47,036	50,868	49,205	51,973	53,562
単体自己資本比率※	%	10.44	10.21	10.43	10.64	10.85
出資に対する配当金（1口当たり）	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	13	13	13	12
うち常勤役員数	人	7	7	7	7	7
職員数	人	175	167	167	160	154
会員数	人	17,348	17,269	17,265	17,141	16,657

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

